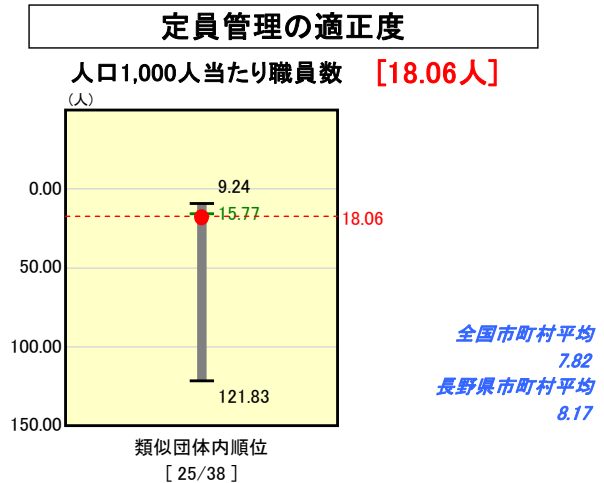
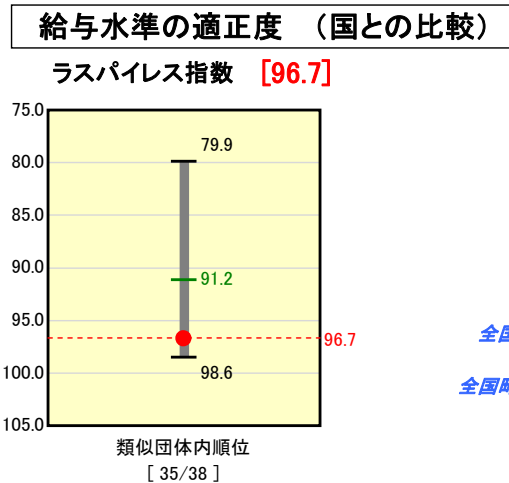
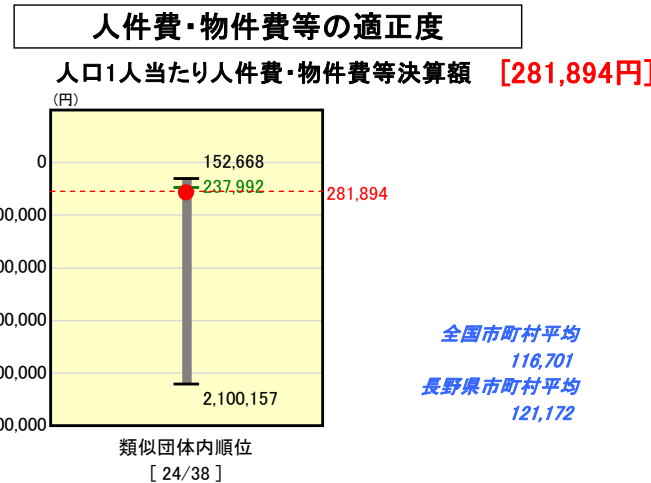
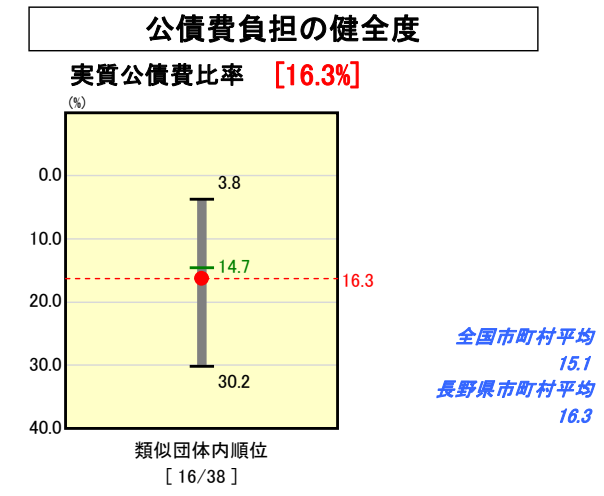
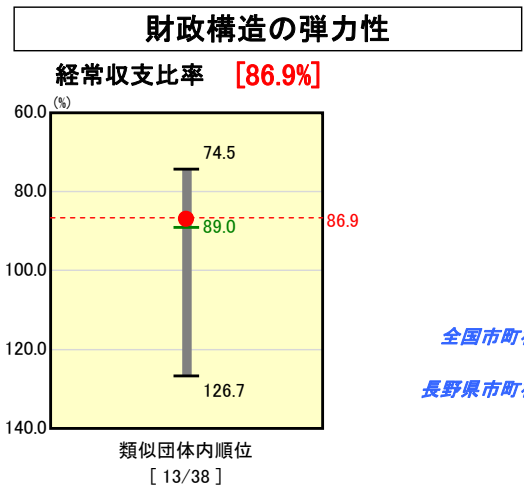
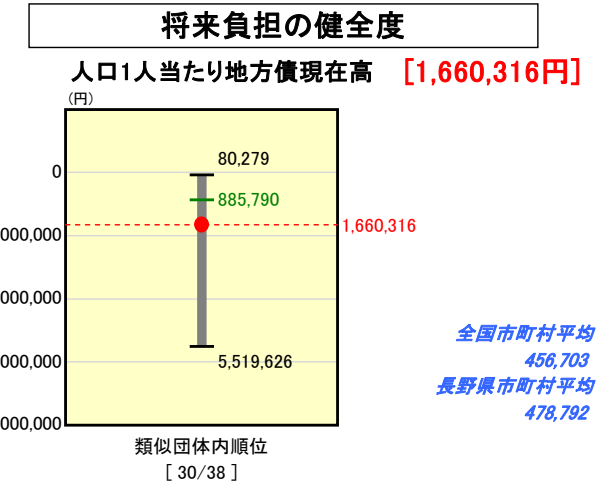
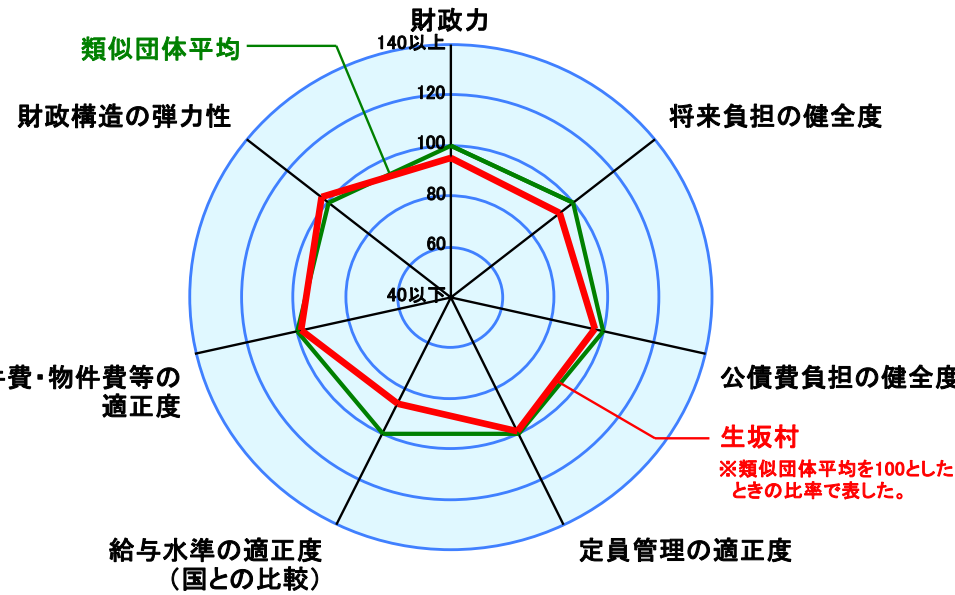
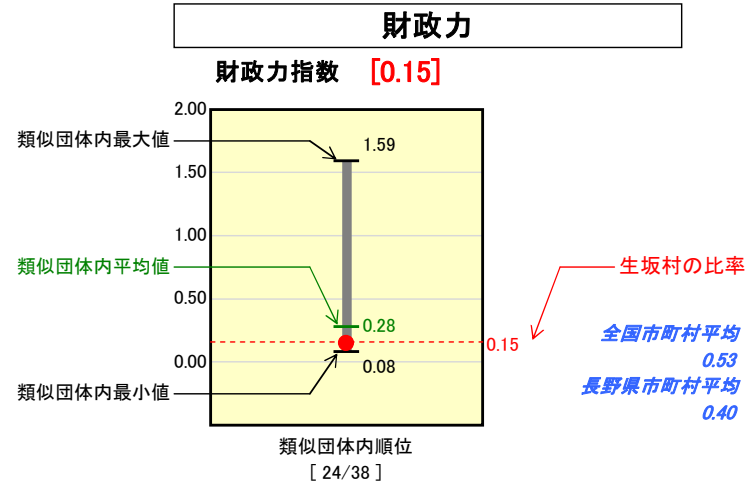


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 生坂村

人口	2,160人	(H19.3.31現在)
面積	38.97	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,027,516	千円
歳出総額	1,995,528	千円
実質収支	31,500	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** : 過疎地域である当村は、人口の減少や全国を上回る高齢化率(37.3%／H18年度末)により、財政基盤が弱く、類似団体平均値を0.13下回っている。ハード事業の縮小、事務事業の見直し、村債発行抑制、組織機構の簡素化等を積極的にすすめ、地域の活性化を進めつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率** : 類似団体平均値と比較すると2.1%下回っているものの、福祉関連経費の増加等に伴い、比率は年々悪化している。今後も、全ての事業の点検・評価を厳しくすすめ、義務的経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 類似団体平均値と比較すると当村は上回っている。人件費については、集中改革プランの目標値である42名の職員数は現在達成しており、引き続き維持していくこととする。また、物件費でも積極的に今後も抑制に努めていくこととする。

**ラスパイルズ指数** : 階層変動により平均値よりも高い水準となっている。

**人口1人当たり地方債現在高** : これまで借入れた起債の償還等に伴い、類似団体平均値を上回っている。村債の発行抑制により今後の後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

**実質公債費比率** : 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均値を上回っている。緊急度・住民ニーズを充分考慮した事業の選択を行ない、起債の新規発行の抑制を図る。

**人口1,000人当たり職員数** : 類似団体をやや上回っているが、集中改革プランや定員管理に基づき、適正な水準を維持することに努める。